

◆政治学習会報告

2014年1月から7月の7か月で

62回の政治学習会等の講演を行いました。

- ・ヤマト運輸労組LSPセミナー (1.16)
- ・全統一労組全支部会活動者交流集会 (1.17)
- ・情報労連長崎・NTT労組長崎全班長会議 (1.21)
- ・情報労連石川県協研修会 (1.22)
- ・NTT労組東日本本社総支部ユースコース (1.25)
- ・情報労連スキルアップ研修 (1.25)
- ・NTT労組東京総支部ユースコース (1.26)
- ・NTT労組岡山分会政治学習会 (1.29)
- ・NTT労組東日本本社総支部ユースコース (1.30)
- ・通建連合学習会 (2.1)
- ・NTT労組東京総支部ユースコース (2.2)
- ・NTT労組ドコモ本部エンジニアリング分会委員会 (2.4)
- ・NTT労組東日本本社総支部ユースコース (2.12)
- ・NTT労組神奈川総支部ユースコース (2.14)
- ・NTT労組持株グループ本部ユースコース (2.15)
- ・NTT労組ドコモ本部R・D・テクノロジー分会政治学習会 (2.17)
- ・NTT労組東日本本社総支部ユースコース (2.19)
- ・NTT労組東日本本社総支部ユースコース (2.21)
- ・NTT労組データ本部法人第一分会ユースコース (2.21)
- ・NTT労組持株グループ本部ユースコース (2.22)
- ・NTT労組九州総支部仲間づくりフォーラム (2.22)
- ・NTT労組持株グループ本部首都圏分会合同政治学習会 (2.24)
- ・NTT労組持株グループ本部ユースコース (3.1)
- ・情報労連愛知県協議会・NTT労組愛知県グループ連絡会政治学習会 (3.2)
- ・連合世田谷地区協議会春闘セミナー (3.4)
- ・NTT労組データ本部金融第三分会ユースコース (3.8)
- ・情報労連熊本県協議会政治学習会 (3.28)
- ・NTT労組持株グループ本部ユースコース (4.5)
- ・NTT労組東北総支部政治学習会 (4.7)
- ・NTT労組持株グループ本部コムウェア幕張分会政治学習 (4.11)

- ・NTT労組東京総支部東エリアワーク・ライフ・バランス学習会 (4.14)
- ・島根平和会議憲法学習会 (4.19)
- ・NTT労組ドコモ本部ユースコース (4.21)
- ・NTT労組東日本本部frageフォーラム (4.24)
- ・NTT労組山形分会政治学習会 (5.9)
- ・NTT労組東京総支部ユースコース (5.11)
- ・NTT労組ドコモ本部ユースコース (5.12)
- ・NTT労組退職者の会全国交流集会 (5.14)
- ・NTT労組西日本本部ベシックコース (5.15)
- ・NTT労組コミュニケーションズ本部ユースコース (5.16)
- ・NTT労組九州総支部frageセミナー (5.17)
- ・NTT労組ドコモ本部ユースコース (5.22)
- ・情報労連山口県協議会・NTT労組山口県グループ連絡会政治学習会 (5.23)
- ・NTT労組コミュニケーションズ本部ユースコース (5.28)
- ・NTT労組ドコモ本部ユースコース (5.29)
- ・NTT労組東日本本社総支部ユースコース (5.30)
- ・NTT労組コミュニケーションズ本部ユースコース (5.30)
- ・NTT労組データ本部NDI分会ユースコース (5.31)
- ・NTT労組持株グループ本部武蔵野地区通研分会政治学習会 (6.4)
- ・NTT労組持株グループ本部コムウェア信越分会政治学習会 (6.6)
- ・情報労連福島県協議会政治学習会 (6.9)
- ・NTT労組東京総支部中南エリア政治学習会 (6.11)
- ・NTT労組コミュニケーションズ本部ユースコース (6.13)
- ・NTT労組九州総支部ユースコース (6.14)
- ・NTT労組西日本本社総支部frage学習会 (6.15)
- ・NTT労組退職者の会東京支部協議会政治学習会 (6.20)
- ・NTT労組上信越総支部パートナーシップフォーラム (6.21)
- ・NTT労組持株グループ本部東北政治学習会 (6.24)
- ・NTT労組持株グループ本部コムウェア関西分会政治学習会 (6.25)
- ・NTT労組持株グループ本部厚木地区通研分会政治学習会 (7.3)
- ・NTT労組持株グループ本部パートナーシップフォーラム (7.4)
- ・NTT労組関西総支部ユースコース (7.18)

石橋みちひろ プロフィール

1965年7月1日 島根県生まれ
2010年7月 第22回参議院議員選挙(比例全国区)で初当選

現在 ▶

民主党：総務委員会副委員長(国際局副局長)、常任幹事(東京ブロック代表)、沖縄協議会(事務局次長)、東京都連副会長

所属委員会：文教科学委員会委員、予算委員会委員、政府開発援助等に関する特別委員会理事

議員連盟：ILO活動推進議連事務局長、国際連帯税創設を求める議連事務局長、電子書籍と出版文化の振興に関する議連事務局長、民主党・多文化共生議連事務局長、ICT教育促進超党派国会議員勉強会発起人 など

家族 ▶妻、長男、長女

国政報告会in松江

6月27日、私の故郷、島根県松江市で初めての政治学習会を開催しました。当日会場には約120名の方にご参加頂きました。

この国政報告会には、参議院当選同期で、千葉県選出の小西洋之議員、北海道選出の徳永エリ議員が応援に駆けつけてくれて、まず小西議員が「安倍総理の解釈改憲を斬る!」と題し、憲法の解釈変更がいかに危険なものかを、続いて徳永議員が「政府与党の農業政策を斬る!」と題し、政府の農業改革が中山間地域にとっていかに危険な政策であるかを、最後に私が、「安倍政権の雇用規制緩和を斬る!」と題し、雇用緩和がいかに労働者に悪影響を与えるかをお話しました。

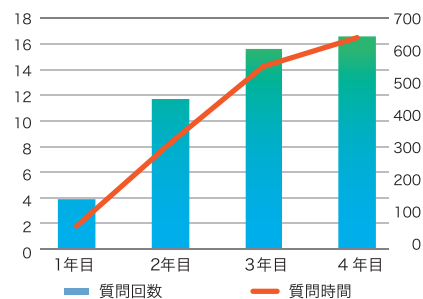
第2部では、岩田浩岳島根県議会議員の進行で、パネルディスカッションを実施。会場からの「民主党はどうなるのか」、「公明党はなぜ集团的自衛権行使に向けて急に舵をきったのか」、「政府の言う農業の国際競争力が強化されるという意見を否定する論戦を展開し欲しい」、「原発の安全対策はどう検討されているのか」等のご質問に、徳永議員、小西議員、そして私から回答をさせて頂きました。

これからも、各地で国政報告会を開催していきますので宜しくお願いします!!



国会質問時間が大幅増加

通常国会も4回目を迎え、質問回数、質問時間が増加しています。グラフをご覧いただければ一目瞭然、4年目の今年は17回656分質問をしました。野党議員は、質問を通じて政府の政策を質すのが重要な役割。これからも1回でも、1分でも多く質問をしていきたいと思えます。ご声援よろしくお願ひします。



号外

The Democratic Party of Japan

2014年8月
号外

民主党プレス民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

つながって
ささえあう社会へ

第186回通常国会を終えて

皆さん、民主党参議院比例区第63総支部長の石橋みちひろです。いつも温かいご支援をいただき、本当にありがとうございます。

今年1月にスタートした第186回通常国会は、6月22日に閉会しました。重要課題が山積している中、本来なら会期延長して審議を尽くすべきなのですが、政府与党はあっさり閉会を決定--- 今国会中には、会社法改正案や労働者派遣法改正案での条文ミス、地域医療介護一括法案において大臣の本会議趣旨説明と事前配布文書が違ってしまったという前代未聞のミス、そして石原環境大臣が発した「最後は金目でしょ」という原発事故被災者の皆さんの気持ちを踏みにじる暴言などが立て続けに起こったわけですが、まさに現政権の国会軽視、国民軽視の姿勢が鮮明になった国会だったと言えるでしょう。

結局、懸案だった労働者派遣法改正案は、審議未了で廃案となりました。しかし政府は、秋の臨時国会に再び提出する構えですし、加えて、6月に公表になった成長戦略第二弾には「残業代ゼロ制度」や「解雇の金銭解決」、さらには「技能実習制度の拡大による外国人単純労働者の受入拡大」など問題の多い政策が含まれており、秋以降、労働者保護規制の更なる緩和が具体的に示されてくる可能性があります。

また極めつけは、7月1日、安倍政権が解釈変更による集团的自衛権の行使容認を閣議決定したことでしょう。憲法に縛られる立場の権力者が、「俺が決めるんだ」と言って勝手に憲法の解釈を変更し、それによって日本の若者が海外で他国の戦争に巻き込まれるだけでなく、かえって日本国民が他国からの武力攻撃の危険性に曝されることなど、断固、許していいはずがありません。今後、閣議決定の内容や、関連する個別法等について具体的な議論が始まってきますが、私たちは、立憲主義、民主主義、そして憲法の平和主義を守る観点からも、この問題をしっかり追及していきます。

引き続き、大変厳しい政治状況下での政治活動ではありますが、安倍政権が暴走の度合いを強め、大多数の一般国民の暮らしを脅かしているからこそ、私たちは国民の皆さんの大切な命、まっとうな雇用、そして安心の暮らしを守るために力を合わせて頑張って参ります!

民主党参議院比例区第63総支部長

参議院議員 石橋 みちひろ

推薦決定ありがとうございました。

7月9日の第17回NTT労組定期全国大会、7月16日の情報労連第53回定期全国大会において、2016年夏に施行予定の第24回参議院議員選挙の組織内候補として推薦を決定頂きました。大変ありがとうございました。こころより感謝申し上げます。

2016年夏まで2年間、皆さんのご期待にお応えできるように、しっかり活動をしてきます。引き続きのご支援とご指導をよろしくお願い致します。



文教科科学委員会から： 「地教行法改正案の審議で 代表質問に立つ」

5月23日(金)の参議院本会議で、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律(地教行法)」の一部を改正する法律案」に対し、民主党会派を代表して代表質問を行いました。

地教行法は、各自治体で、子どものための公教育のあり方を決める大変重要なもの。私たちは、当初から法案の内容に問題ありとして反対の立場でしたが、国会審議でもその懸念は払拭されず、結果、採決でも反対票を投じました。結局、与党の賛成で成立しましたが、今後の運用におけるチェックが大変重要になりますので、以下、3点に絞って問題点を指摘しておきます。

1. 首長主宰による総合教育会議が創設され、地方教育行政の方針を示す大綱の策定が義務付けられたことなどで、首長の権限が強まり、教育の政治からの中立性が損なわれる恐れがある。
2. 新たな教育長が強力な執行権限を持つ一方、それに対するチェック機能が十分に確保されていないため、教育長による暴走や情報秘匿などが起こる可能性がある。
3. 教育委員会事務局体制の改革や、学校関係者および住民など第三者の参加促進が図られなかったことで、現場の教育問題に迅速かつ適切に対応できるか疑問が残る。

本来、教育は、学校やそのコミュニティーなど、子どもたちに最も近いところで最もふさわしい内容が検討され、実践されるべき。この点で、今回の改正法は、運用次第で真逆の方向に行きかねませんので、皆さんと一緒に今後の運用を厳しくチェックしていきたいと思います。



平和運動から： 「沖縄ピースステージ2014に参加！」

6月23日は、戦後69回目の沖縄「慰霊の日」でした。今年も、私の出身組織である情報労連主催による「沖縄ピースステージ」が開催され、全国から350名近い仲間の皆さんが結集。私も、23日午後開催された結団式に参加してきました。

結団式での挨拶で、私から皆さんに「三つのお願い」をさせていただきました。一つは、三日間の活動を通じて、69年前の沖縄戦の実相と、今なお米軍基地が集中する沖縄の現実を感じ取って欲しいこと。二つ目は、今後もし集団的自衛権が行使されれば、日本が戦争や紛争の当事国になり、そうなればまず真っ先に沖縄の皆さんが海外からの武力攻撃の矢面に立たされる可能性があることを理解して欲しいこと。そして三つ目は、平和を守るために、そして立憲主義や平和主義を守るためにも、ときの政府が勝手に憲法解釈を変更して集団的自衛権の行使を容認するような暴挙を許さないよう、これから共に行動して欲しいことです。

私は参加出来ませんでしたが、二日目の嘉手納基地周回行動、三日目の沖縄戦史跡巡りはいずれも大雨に降られて大変だったようです。しかしその中で、参加された皆さんはあらためて米軍基地の巨大さや危険さ、そして戦争の悲惨さを感じ取ってくれたことと思います。ぜひ、この体験を生かして、情報労連が掲げる「創り、育てる平和」を実践するため、行動していきましょう！



議連活動から： 「多文化共生議連で韓国視察へ」

政府は、6月に発表した成長戦略第二弾(日本再興戦略改訂2014)で、「外国人材の活用」と題し、①外国人技能実習制度の拡大、②建設・造船分野での特別受入、③国家戦略特区における家事支援人材受入、④介護分野での留学生等の活用など、外国人労働者の受入を拡大する方向性を示しました。

しかし、技能実習制度の拡大など、現行制度のなし崩し的拡大で外国人労働者の受入を拡大することは、(1)実習制度は開発途上国への国際貢献策として始まったもので、国内の労働力不足を補うための制度ではないこと、(2)実習制度には人権侵害や差別、劣悪な労働・生活環境などの問題が頻発していること、(3)なし崩し的に外国人単純労働者の受入を拡大すれば、日本人労働者の雇用や地域社会のあり方にも影響を及ぼすことなどから容認できません。

そこで私たち民主党「外国人の受け入れと多文化共生社会のあり方を考える議員連盟」では、今後、国内労働者の雇用や労働条件を十分に保護した上で、真に労働力が逼迫している経済分野で外国人労働者に力を貸してもらえるような新しい制度を検討していく目的で、この7月に韓国視察を実施しました。

韓国は、日本にならって1993年に外国人研修制度を導入したものの、日本と全く同じ問題に直面したため、すでに10年前に外国人労働者「雇用許可制度」に移行しています。今回の視察で、①雇用許可制度の導入で、研修制度時代に発生した問題は大きく改善したものの、新たな課題に直面していること、②滞在期間が長期化してきているが、期限が来れば結局、不法滞在化のリスクが生じるため、移民の問題を避けて通れなくなっていることなどが分かりました。今後、香港やシンガポールの政策の比較研究も行いながら、日本の将来にとってあるべき政策を検討していきます。

「教育のICT利活用促進をめざす超党派勉強会」再スタート！

私が、自民党の遠藤利明衆議院議員と共に代表世話人となっている標記勉強会は、学校教育の現場におけるICTのより積極的な利活用を推進する目的で、昨春秋、超党派の有志議員のイニシアチブで立ち上げたものです。

この間、有志国会議員の間で勉強会を開催してきましたが、今後、より現場の実態やニーズに即した検討を行いつつ、このテーマの重要性を広く国民の皆さんにも知って頂くことを念頭に、「有識者アドバイザー・グループ(別掲)」を立ち上げ、連携した活動を行っていくことになりました。

教育のICT利活用関連事業については、昨春秋の政府行政事業レビューでその効果が適切に評価されず、残念ながら予算が大幅に削減される結果となってしまいました。そのことを教訓にしつつ、学校現場の皆さんだけでなく、自治体関係者や保護者の皆さんも含めてICT利活用の必要性や有用性をしっかりご理解いただき、諸外国と比較しても遅れているわが国の状況を改善していきたいと思います。

アドバイザーに就任していただいた方々

赤堀侃司	一般社団法人日本教育工学振興会会長
新井健一	ベネッセコーポレーション ベネッセ教育総合研究所理事長
石戸奈々子	デジタルえほん代表取締役社長、NPO法人CANVAS理事長
梅嶋真樹	日本論理コミュニケーション技術振興センター代表
角谷浩一	政治ジャーナリスト / 株式会社ドワンゴ顧問
陰山英男	立命館大学教育開発推進機構教授
國領二郎	慶應義塾大学常任理事
中村伊知哉	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授
西田文比古	NTTラーニングシステム株式会社教育ICT推進部長
堀田龍也	東北大学大学院情報科学研究科教授
森下耕治	光村図書出版株式会社 企画開発本部 開発部長
山田肇	東洋大学大学院経済学研究科長・経済学部教授
龍治玲奈	日本マイクロソフト株式会社政策企画本部渉外・社会貢献課長



国際活動から： 「ミャンマーの民主化と和平への支援」

私がミャンマー(ビルマ)の民主化運動に初めて関わったのは、1994年に当時の全電通本部から連合経由で国際自由労連(現 ITUC)のアジア太平洋地域事務所に出向していた時代のことでした。すでに国外に亡命して、タイやインドを拠点に民主的な労働運動を育てようと努力していた活動家の皆さんと触れ合い、支援を始めたわけですが、その後、国際労働機関(ILO)に行っても、人材育成を中心に支援活動を行ってきました。

そして今、国会議員の立場でも、引き続きミャンマーにおける民主化と和平の実現に向けた支援を行っています。民主化運動の影に隠れて、カチン州やカレン州などミャンマーの少数民族地域が多くが長年に渡る国軍との武力闘争の結果、村々が破壊され、多くの住民が国内避難民(IDP)または国外難民として故郷を離れて生活している事実は日本でもあまり知られていま

せん。現在、少数民族武装勢力の多くは政府と暫定停戦合意を結んでいます。唯一、北東部のカチン州では、未だに内戦が継続していて、一刻も早い停戦合意と和平協定に向けた政治対話の進展が求められており、日本としてもその支援を行っていく必要があります。

私も、昨年夏はそのカチン州に視察に行きましたが、今年はゴールデンウィークを利用してカレン州に入ってきました。カレン州は、2012年に民族組織が政府と暫定停戦合意を締結しましたが、それまで60年余りに渡って戦闘が続けられてきたため、避難民の数も国内外に10万人以上に上っています。2012年の暫定停戦合意以降は大規模な戦闘は収まっていて、州内では町や村の再建に向けた取り組みが始まっています。国際社会もその支援を行っているのですが、日本もODAでその取り組みを支援していて、昨年から日本のNGOがカレン州内で難民帰還支援プロジェクトを開始。今回はその状況も併せて視察してきました。

日本の支援はその規模もまだ小さく、村落における井戸や小規模発電の確保などの民生支援が中心。しかし今後、実績を積みながらその規模を拡大していくことも期待されていて、今後は政府間チャンネルだけでなく、少数民族側組織との直接的なチャンネルを通じて真に支援ニーズがあるところへ適切な支援が届けられるよう、取り組みを強化していく必要があります。私たちも、引き続き政治の側からしっかりとした枠組みづくりを応援していきたいと思っています。



23団体・約500人の
皆さんが国会を訪れて
くれました！



2014年1月～6月 国会見学報告

国会議事堂内の見学のほか、
石橋議員との意見交換や事務所見学
なども行なっています。
(所要時間 2 時間 30 分～3 時間)

【見学申し込みは】

参議院議員会館523号室
石橋みちひろ事務所
TEL : 03-6550-0523
FAX : 03-6551-0523

みなさまのお越しをお待ちしています！



NTT 労組東関東総支部 frage(1.24)



通建連合 (2.1)



NTT 労組グループ本部コムウェア在京分会 (2.19)



情報労連埼玉県協議会 (2.25)



NTT 労組退職者の会 東京支部協南分会 (3.20)



NTT 労組東京総支部 (3.26)



NTT 労組東京総支部 (3.28)



UNI 本部 ICTS 部会
アラノ・テイト 局長 (4.2)



KDDI 労働組合 (4.4)

